

個人の厚生をめぐる情報的基礎に関する序論

An Introduction to the Perspectives on Informational Basis of Personal Well-being

石田 幸生 (亜細亜大学都市創造学部 講師)

Sachio ISHIDA (Assistant Professor, Faculty of Urban Innovation, Asia University)

〔要旨 / Abstract〕

本稿では、個人の厚生をめぐる情報的基礎に関するいくつかの価値体系に触れ、現代社会の個人に適した厚生概念的な発展方向性を検討する。具体的に、まず近代経済学の源流となる効用理論の批判的検討を通じ、経済厚生基準が主に効用、潜在能力などの方法論的個人主義の伝統的視点で変遷してきた点を確認する。次に、社会厚生において他者とのつながりによって受け与える影響力を十分に捉える必要があることを主張する。今後、個人主義を超えるような厚生社会学的な情報的基礎の構築に向け、社会的ネットワークなどにおける社会理論と実証的研究が持つ本質と可能性を示す。

キーワード：厚生、情報的基礎、効用、潜在能力、社会的ネットワーク

This paper provides an insight into social scientific history of personal well-being and examine sociological point of view on well-being that will fit our society today. In specific, modern welfare economics introduced theories of utility, primary goods and capability, based on methodological individualism. However, such indexes on well-being does not value enough of the power of influence by other people, social groups, and social networks. After confirming such points, this paper pursues the path of growing perspective on personal and social network studies to overcome informational basis of well-being on methodological individualism.

keywords : well-being, informational basis, utility, capability, social network

はじめに：命題に対する二つの科学的な問い

日項目にする学際的なフレーズ「人を幸せにするまじ」とは何を意味するものか。人を幸せにする「何か」について議論する上で、社会科学はいかなる根源的な課題と可能性を提起してきたといえるだろうか。

本稿は上記に関する最初の具体化として、個人をより幸せに、より豊かにするという概念、厚生をめぐる情報的基礎と課題について検討する。ここで科学的な議論として二つの基本的な問いがある。個人の厚生に関する第一の問いは「何を基準にするか」である。これまで個人の厚生をどんな基準や尺度で測ってきたか。社会科学で厚生に何らかの情報的基礎を設定して研究を先導してきた学問領域には近代経済学を挙げることができる。そこで用いられた幸せ、効用 (utility) と

は何か。まず効用の歩みや限界を踏まえ、他に提起されてきた基準を含めた経済学的厚生の課題を示す。

科学的な議論として、個人の厚生に関する第二の問いは、社会学者の吉田民人 (吉田他編1995) を参考にすれば「共変関係をどう捉えるか」である。社会科学では多くの場合、ある変数と別の変数、ある変項と別の変項の間にみられる関係について研究する。個人の厚生には、自己の厚生と他者の厚生が存在する。効用の基準で厚生を測る場合、自己の効用と他者の効用がある。そこには両者が共変関係として存在する。自己が他者から完全に独立して存在するとは言えず、他者からの影響によって自己の厚生も変化しうる。人間には多種多様な測り方がある。個人は各々の置かれた社会的状況によって内的な測りを換える。その社会的状況によって求められる暗黙のルールが示すシグナルを

察知する。そしてそれに従って自らを適応させ、周囲の人間関係を生成し、目的とする点に近づき、最終的には協力点に収まる。日常生活ではいつの間にか、自らを取り巻く人間関係、家族、仲間、地域、組織、ランダムな他者との間で無数の結合調整が図られる。またその過程で自己と他者の個別状況が比較され、強弱、大小、良悪、軽重、長短、遅速、優劣といった二項対立的な軸を生む。そこで採用される公平の基準から乖離するような状態は不公平に映り、嫉妬や優越の感情が湧くこともある。個人は目的合理性と価値合理性の間を往来し、情報と経験を通じ、より良い状態を考え、必要であればその状態に至るために交渉をする。個人の予備的選択である選好 (preference) は個人の内的な基準で測られ、実際の選択 (choice) は社会の外的な基準で測られて決まるという場合が多い。選好と選択の複雑性は個人の生命そのものを示す。社会学と経済学には、この生命をどう捉えるかという前提に差異が生ずる。以下のように両者を区別する説明もある。

社会学が生命のメタファーに固執するのは、社会学と経済学という二つの代表的な近代社会科学の生い立ちに関わっている。一八世紀啓蒙を生まれ故郷とする経済学は、常に反主流派経済学をそのなかから産み出しながら、ちょうど哺乳動物が生まれた直後に見た生物を自分の親だと思うように、誕生の時点の知的世界を支配していたニュートン力学を、科学のあるべき姿として典型化してきた。粒子によって構成される無時間的な機械的世界のイメージは、経済学の深層心理に「刷り込まれて」いる。反対に、一九世紀に生まれた社会学は、個別科学としての地位を得るため、ますます理論的に純粹化していく経済学が積み残した問題を引き受ける「残余の科学」という性格を帯びながら、個人の「利己心」という原子論的な原理では究明できない社会的行為や、社会の全体的な構造を解明する学問でありつづけようとしてきた。それは創設者コントの時代から、「複雑性」を標的としてきた。この対立は現在でも続いている。二〇世紀後半に、アローやドブリューなどの優れた経済学者の手によって、微分方程式論やトポロジーやゲームの理論を導入して数理的厳密さを徹底し、

ほぼ理論的に完成した実証主義経済学は、いまや合理的選択理論を武器に、あらゆる非経済学分野に自己の領域を拡大しようとしている。非経済学的な行動理論をもつ社会学と経済学の合理的選択理論は、たとえばアリストテレス以来の伝統をもつ社会科学である政治学を舞台に、今覇権闘争を繰り広げている。(吉田他編1995: 230-231)

個人の厚生をめぐる生命の捉え方の根本的な違いはあるものの、経済学では厚生を科学的に捉えようと、長い年月をかけて議論が進められてきた。その論点を踏まえ、社会学では現代社会に適用し得る社会厚生のあり方に対する更なる考察、充分な内省、検討が必要とされる。本稿では社会厚生の新たな視点を示すために、まず伝統的な社会科学の経済学から厚生の思想を学ぶ。背景の思想は時代や状況によって定められ、批判され、代わり、引き継がれるものである。特に主流派経済学はミクロとマクロ、豊かさと平等のバランスを問われ、情報面の根本的な内省と議論が見られる。以下では、個人の厚生に関する第一の問い「何を基準にするか」という点で、まず一八世紀啓蒙を始点とする経済厚生、効用の主な歩み、限界の点を確認する。その上で、効用の代替として提起されてきた厚生概念について触れる。

第一の問い「何を基準にするか」：厚生の情報的基礎としての効用などの歩み

個人の厚生を測る主な基準の一つである効用が近代経済学で確立された変遷を考察する。効用理論の源流として最もよく知られるのが、ジェレミー・ベンサム の法哲学思想である (Bentham 1789=1967)。その冒頭に出てくる功利性の原理において諸個人の効用すなわち幸福 (happiness) とは、快樂 (pleasure) の享受と苦痛 (pain) からの安全によって構成される。幸福が快樂や苦痛と結びつくことから、善き生つまり結果としての状態や感情ではなく善き行動そのものを幸福エウダイモニアとするアリストテレス以来の幸福主義とは異なる。幸福の計算方法は、個人の行為によって生じる様々な種類の快樂と苦痛の価値を評価し、それを個人の総計として算出する。そして個人間の比重差が出ないようにし、諸個人の総計を社会全体としてみ

なす。個人の快樂と苦痛が社会全体の効用の総和つまり「最大多数の最大幸福」と一致するような行為は正しいとされる。逆に社会全体の効用の総和を減らす個人の苦痛につながる行為は制限される。これらを実現するために、外部から一定の基準と制裁、つまりある人を束縛するに役立つ制裁をもって実現させる、道徳と立法の原理が示された。そうした原理を通じ、個人の感情、情念、欲望、徳などの制御が追求された。古典的功利主義として後に引き継がれる思想の内容は、三つの柱から構成されている。それは、個人の効用を測定する基準とする効用主義、効用という最終的な成果が重視される結果主義、個人の結果を足し合わせた内容を社会全体の結果とする総和主義である。

三つの柱から構成する古典的功利主義を引き継いだジョン・スチュワート・ミルは、特に効用主義と総和主義の内容を批判的に検討する。効用主義については、幸福に起因する快樂と苦痛とは一様でなく、様々な種類の快樂と苦痛には、低級から高級まで質的な差異があるとした。総和主義については、全てを同一の比重で計算するのではなく、例えば人間の利他的感情を追求することから生じる高級な快樂には効用の比重を大きくし、低級な快樂には効用の比重を小さくする（Mill 1861=1972）。古典的功利主義と質的功利主義に共通する点は、個別の幸福、快樂、苦痛を、社会全体の効用の総和最大化にとって追求されるべきものか否かで判断したことにある。かつてジャン＝ジャック・ルソーは、自然状態の人間の幸福について「この世界で彼の知っている幸福はただ食物と異性と休息だけである」と表現した（Rousseau 1755=1972: 54）。しかし様々な技術と環境の進歩によって、強制される欲求、情念も新たに獲得するとした。

その後の功利性の原理または効用理論は、当初の問題設定の場であった立法や道徳哲学の領域から拡張し、経済学体系に組み込まれる。そして、効用の総和を最大化するという命題が体系の中核に位置づけられたのは、ルネ・デカルトに由来する数理的分析に基づいた科学的手段と目的の影響を受けてのことである。さらに、新古典派経済学の礎を築いたアルフレッド・マーシャル、効用をより実用的な社会的厚生関数に展開したポール・サミュエルソンらを通じ、効用は確固たる経済厚生的情報的基礎となる。効用の機会集合の範囲

は、無制限ではなく予算制約下となる。その制約下の機会集合の中に、自らの効用最大化を企図する合理的経済人ホモ・エコノミカスの人間像を見ることになる。その後、レオン・ワルラス、ヴィルフレド・パレート、ケネス・アロー、ジェラルド・ドブリューらを通じ、経済学的効用理論の導入は進められ、新古典派経済学の公理は主流派として確立される。厚生的情報的基礎としての経済学的効用は、財やサービスなどに対して個人が顕示する選好、つまり選択によって得られる多種多様な欲求願望の充足と同一視されるようになる。個人の内面に潜む複雑な選好は、一旦外面に顕示されればその結果すなわち選択の内容と同一視される。

開発経済学者のアルバート・ハーシュマンは、人間の行動原理を理解する手立てとして、情念（passion）と利益（interest）の二つの古典的な鍵概念から説明する。情念は、かつての聖アウグスティヌスが三つの罪とした頃、権力欲、性欲、金銭・財産欲を中心とした人間の主たる欲求を指し、特に金銭・財産欲は抑えられるべき対象とされていた。しかし一六世紀から一八世紀にかけて起こった思想史のパラダイム転換を通じ、利益という言葉の概念が意味変化を遂げた（Hirschman 1977=1985: 30）。金銭・財産欲は利益の中に含まれ、その利益が情念を抑える調教的な役割を担う。金銭・財産欲は、自己が抑えるべき情念から自己に嘘をつかない利益とされた。人間の行動は、自己の利益という動機によって説明されるようになる。そして、自己の効用最大化を目指す行為が「神の見えざる手」、競争均衡の経済理論を通じ、社会全体にとっても最適状態をもたらす手段として確立された。人間が自己の利益をひたすら追求することについて、社会にとっての必要悪として訴えた思想はエピクロス派を源流とし、バーナード・マンデヴィルの『蜂の寓話——私悪すなわち公益』によく表われている（Mandeville 1714=1985）。個人の金銭・財産欲が自己の利益として正当化され、社会全体で最大化すべき効用と結びつくと、個人の効用の総和で社会全体の幸福、効用を測る功利主義の考えは、やがて社会全体の豊かさや成長を測る国民総生産（GNP）や国内総生産（GDP）などマクロ経済学の最も重要な指標へつながる。

しかし、効用の理論構築の過程で、効用をどのように測るか、集計するかをめぐる深刻な論争がある。競

争経済の答えは、各々が自己の効用最大化を求め、一般均衡理論で導かれた均衡点である。財やサービスなど希少性のある資源の分配は、パレート効率が実現できない。ただし、効用とは個人単位で数量的に測定し、個人間で比較したり足し合わせたりすることができるという立場の基数的効用 (cardinal utility) を前提にすれば、所得などの再分配については、限界効用逓減の法則によって分配の公平性を得ることができる。厚生の本質を効用、生産、分配によって示したのが、厚生経済学の確立に貢献した経済学者のアーサー・ピグーであった。基数的効用は、不確実性下にある個人の確率的な意思決定を可能にする期待効用理論の分析、様々な戦略的状況に関する研究を生む。一方、ライオネル・ロビンスは、効用を個人間で比較することはできずとし、基数的効用に代わり、個人内の選好順序を表わす序数的効用 (ordinal utility) を示した (Robbins 1938)。序数的効用に基づけば、分配の公平性と効率性はトレードオフ関係だが、これを解決するのがパレート最適の概念であった。それは誰の効用も減少させずに、誰の効用も増加できない最適状態を基準とする。これは効率性を実現する一方で、いかなる初期状態をも許容してしまう。ロビンス以来の新厚生経済学は、その後も補償原理、社会厚生関数の展開に至る。どのような社会状態が良いか。個人によって顕示される選好を集計し社会全体における社会的な選好を決定しようとしても、アローの『社会的選択と個人的評価』における一般可能性定理で示されるように、定義域の非限定性、パレート原理、無関係選択肢からの独立性、非独裁制という四つの基本的な評価基準の条件を満たす社会的厚生関数は存在しない (Arrow 1951=1977)。

効用の限界：代わりとしての基本財、潜在能力

社会的厚生関数の問題の根本的な原因について、効用の持つ主観的特性を指摘したのがアマルティア・センの「パレート派リベラルの不可能性」などにおける証明である。そこでパレート原理は独裁性を招き、最低限のリベラリズムをも受け付けられないことが示される。すなわち社会的な選好を出すには独裁者の存在を免れることができず、ここで効用理論が民主主義の原則との間で矛盾に陥ってしまう。問題の原因を端的に言えば、厚生的情報的基礎として効用を用いたところにあ

る。大きな問題は、効用の概念に多種多様な意味が混在している点にある。混在する効用の範囲には広義と狭義がある。広義の効用概念の混在には、幸福、欲望充足、選択といった内容が挙げられる。狭義の混在には、自己の為の効用と他者に対する効用が存在する。さらに他者に対する効用の中には二つの異なる内容がある。それは他者に対する効用であるがゆえに自己の効用を減らしてよいという献身 (commitment)、他者に対する効用であるがあくまでも自己の効用を増やすための共感 (sympathy) である。効用は多義語であるが、それらを全て含めた単一の概念として選好順序の顕示結果とされ、矛盾が生じ得る。一般可能性定理、パレート派リベラルの不可能性、パレート伝染病はそうした矛盾の存在を証明するものだといえる (Sen 1970=1989)。

その上で、効用理論の源流である古典的功利主義を支える三つの特徴、効用主義、結果主義、総和主義の原則を再検討する。上述のように、効用主義については様々な意味が混在する上、効用の一つずつの意味も問題となる。効用の意味が「幸福であること」とする。その場合、「幸福であること」は個人の潜在能力を構成する重要な機能の一つである点も間違いない。しかし、個人の包括的な厚生を客観的に捉える上で、「幸福であること」が唯一の構成要素とは言い切れないという考え方もある。特に問題となるケースは、ある個人が慢性的な困窮の状態に置かれた場合である (Sen 1992=1999: 77)。このとき、客観的な立場から見れば、慢性的な困窮の状態に置かれた個人を不幸だと捉える。他者から見ても、困窮する個人を不幸だとみなすであろう。しかし、長い年月続く不遇の経路依存性の中で、当人は新たな困難を自然に受け入れてしまう。困窮した個人の不遇が、当人にとって普通の状態になるとすれば、必ずしも不幸につながらない。これは適合的選好と呼ばれる、当人が生き延びるための一つの調整能力ともいえる。場合によっては、取るに足らないような僅かな見返り、報酬、慈悲を受けるだけでも、大きな喜びを感じてしまう。効用の尺度は深刻に困窮した個人について不利に計測する可能性がある。結果主義は、内的な選好と外的に表われる選択の結果を一致するとみなす「顕示選好の原則」を前提とする点に問題がある。しかし、それが常に現実的に妥当だとはいえない。

総和主義の原則に対しては、効用の総和を最大化させる目的が優先される中で分配に無関心であることから、社会的弱者にとって不平等な状態が正当化されすぎてしまう点に問題がある。社会的弱者が蔑ろにされたとしても全体の効用に限定すれば良いとなってしまう。

これらの功利主義的な課題に対し、効用の代わりとなる厚生の情動的基礎として基本財 (primary goods) という概念が提起される。まず前提として、個人は自分がいかなる特有の社会的状況に置かれているか、いかなる社会的身分、知力、体力を持つかなどの情報について、誰も知らないという仮想の原初状態「無知のヴェール」に置かれているとする (Rawls 1971=2010: 185)。こうした状況下で、「合理的な人間であれば誰でもが欲すると推定されるもの」が基本財として示される。基本財は、効用に見られる結果主義とは違い、個人にとっての本質的な価値といえる自由に近い要素や資源である。それは、人間の健康、体力、知能、想像力など自然本性的な財を指すというよりは、社会的な基本財つまり権利、自由、機会、所得、富、自尊などである (Rawls 1971=2010: 86)。ただし、厚生の情動的基礎としての基本財はそうした区分において問題が生じうる。社会的な基本財は、人間にとってより本質的な価値に近づくための手段である。一般に、個人は自己の目的とする何かを得るために、その手段を通じて本質的な価値そのものに変換する必要がある。しかし、この変換が難しいという状況もある。例えば、身体的な障害を持つ個人がいるとする。仮に基本財を多く持ち合わせたとしても、本来の目的である、健康な生活を営む、不自由なく移動する、家族や友人と交流するなどが叶わないかもしれない。基本財は本来の目的や状態そのものではなく、あくまでもそれらを得るための手段である。しかし手段を目的に変える際、変換能力の低い個人については問題が生じる。

上記の変換能力の問題を解決する厚生の情動的基礎がセンの潜在能力 (capability) である。人間の包括的な厚生を示す枠組として、効用、欲望充足、選択、所得、基本財などに代わりうる概念だといえる。潜在能力とは機能 (function) の集合体である。機能とは個人の福祉に関する様々な状態を示すものであり、それは以下のように簡潔に説明される。

個人の福祉は、その人の生活の質、いわば「生活の良さ」として見ることができる。生活とは、相互に関連した「機能」(ある状態になったり、何かをすること) の集合からなっていると見なすことができる。このような観点からすると、個人が達成していることは、その人の機能のベクトルとして表現することができる。重要な機能は、「適切な栄養を得ているか」「健康状態にあるか」「避けられる病気にかかっていないか」「早死にしていないか」などといった基本的なものから、「幸福であるか」「自尊心を持っているか」「社会生活に参加しているか」などといった複雑なものまで多岐にわたる。ここで主張したいことは、人の存在はこのような機能によって構成されており、人の福祉の評価はこれらの構成要素を評価する形をとるべきだということである。(Sen 1992=1999: 59)

このように、ある個人の特徴や制御内容によって、財やサービスの持つ特性がその個人にとって選択可能な機能ベクトルへと変換され、その機能の組み合わせや集合を潜在能力とする。つまりそれは財やサービスを通じ個人の状態を選択する能力と自由そのものを指し、効用の主観性から生じる問題、基本財の変換によって生じる問題を避けようとする。この潜在能力アプローチについては、経済学を超えた哲学的議論と実践的な指標活用の試みが続いている。

社会思想史で繰り返される点

一方、上記のように、自らの生活を豊かにする際の変換能力に個人間差異があることは、先に触れた古典的功利主義の源流である、ベンサム「道徳および立法の諸原理序説」やミルの「功利主義」においても既に示されていた。それは健康、精神、宗教などの重要な個人事情を具体的に示し、その一つずつが個人の幸福計算に関する感受性に影響を与える内容である。個人の動機を左右する効用の対象についても、自己の為の効用、他者の為の効用という重要な区別があると指摘されるが、これも様々な古典の中で検討されてきた。ベンサム自身、自己の幸福を追求する際の自己に対する義務である慎慮 (prudence)、他者に対する義務つまり他者の幸福を減じさせまいとする誠実 (probity)、

他者の幸福を追求し増加させようとする慈善 (beneficence) という三つの私的倫理 (private ethics) をわけた。そして慎慮と慈善の大部分は自由な私的倫理であり、立法が個人に対して介入すべきではないとした。立法が介入すべきは、他者の幸福を減じさせまいとする誠実への方向付けと、危機の時に他者の幸福を増加させようとする慈善の施しであった (Bentham 1790=1967: 209)。古典的功利主義でも他者性が重視され、他者の幸福を減じさせない誠実の義務が追求されていた点は興味深い。これはトマス・アクィナスなどの神学者やストア派の考えを継ぐアダム・スミスの道徳感情にも通じ、いずれも他者の幸福感情を予期し、感知する、社会的な感情が重要視されている。もちろん、他者との関わりを自らの効用に含めることは常時よい結果をもたらすわけではない。経済学者のカウシック・バスーはスミスの「見えざる手」、他者との関わり合いは、善にも悪にもなるという見方を持つことで社会への理解が深まる点を指摘する (Basu 2011=2016: 90)。

人間の本性を支配する情念は「共感」か「利己心」か。いわゆるアダム・スミス問題も、上述のように、情報的基礎としての効用とその批判的検討の中に位置づけられる。効用は基本的に方法論的個人主義の立場を通じ、自己の幸福、慎慮、廉潔、自尊心、他者に対する誠実、慈善、嫉妬、恨み、お節介など多様に捉えられてきた。それは利己と利他、選好と選択、善意と悪意などの二項対立に限らず、社会科学の厚生に関する問いに厚みをもたらした。

第二の問い「共変関係をどう捉えるか」：浮かび上がる、他者とのつながり

これまでは第一の問い「何を基準にするか」という点について、効用から潜在能力まで厚生の情報的基礎の変遷を確認してきた。そこでは他我問題の重要性を示しながらも充分ではない。以下では、個人の厚生に関する第二の問い「共変関係をどう捉えるか」という点、つまり個人間のつながりを十分に踏まえて個人の厚生を考える。個人の効用や幸せという機能を含む潜在能力などは、何によって影響を受けるかである。情報的基礎の変数として、個人が属する社会に加え、個人が影響を受ける他者とのつながりや情報の存在がある。論点は個人の厚生の形成過程における、他者性の

影響という点である。

元来、効用や情念とは、個人にとって自由に選択可能なものだといえるのだろうか。例えば出発点 A から目的地 X まで効率的に到達するためには合理性、首尾一貫性などが問われるとする。しかし、目的地が X だけでなく、W、X、Y、Z という複数の選択肢があるとき、どの点を目的地とするかを決定する役割は何によって担われるだろうか。理性は情念から生まれると捉えることができるか。哲学者のデイヴィッド・ヒュームがいうように「理性は情念の奴隷」であるのか。経済学的効用理論、合理性の観点から個人の厚生構成要素について追求すると、そもそも何が個人の効用、潜在能力、情念などを規定するのかという問いが生じる。社会的で感情的な人間、ケインズの言葉アニマルスピリットの存在を認識しなければ、経済学的な論争は表層部分の議論となってしまう。個人の効用や情念を形成させる要素をどう見ることが可能か。

効用理論の社会学的研究への適用は、パレート、タルコット・パーソンズ、ジョージ・ホームズ、ゲリー・ベッカー、ジェームズ・コールマンらの研究で進められた。例えばコールマンの『社会理論の基礎』はミクロ水準、日常生活の場面を念頭にした様々な事例に用い、個人の行為-ミクロな相互行為-マクロな社会現象について、効用や権利譲渡などの概念を通じて説明する (Coleman 1990=2004)。そこでは経済学的概念を用い、行為選択の自由、機会集合を予算集合に限定せず、拡張する。経済学的価値を付与されていない非経済的行為、社会的交換、規範の形成、社会現象が方法論的個人主義や選択理論の枠組によって説明される。経済的交換、取引、交渉の発想が、社会学の人間の行為とやりとり、行為による効用最大化、規範と拘束、制御権の譲渡などの概念を通じて体系化する。

個人の行為は「個人」か「集団」の単位で説明できるのか。行為の動機を支配する本性は理性による自己の効用最大化か、感情やアニマルスピリットか。個人は利己と共感のどちらによって突き動かされているか。二項対立の構図に正確な答えはないように思われる。近代経済学で定められてきた効用という測定基準に対する様々な批判の一つとして、方法論的個人主義や合理性が現実世界の個人を説明する上で限界があり、個人の感情、他者とのつながりの存在を十分に取り込め

ない点について指摘がなされてきた。

効用のもつ主観性から脱却を試みた情報の提案として、所得、基本財、手続きなどがある。センは何をなすかという客観的な機能の集合体として潜在能力アプローチを提唱した。そこでは個人が財などを媒介にどういう状態になりうるかという選択可能なベクトルの機会集合を情動的基礎とし、効用の主観的複雑性を正面から乗り越えようとした。ただ、基本的に方法論的個人主義で他者性に重きを置いていない点において、潜在能力は効用などの従来の経済学的な厚生と大きく変わらない本質を持ち合わせているともいえる。

現実世界においては、方法論的個人主義の視点に基づく情報だけでは実際を測れない。他者性そのものがかつてないほどに捉え難い存在となったのである。例えば、現実世界のおびただしい数の社会的ネットワークの網の中に生きる人間の豊かさを測ることは難しい。社会的ネットワークそのものが自己の効用の形成に影響を与えるという側面もあり、独立した自己の効用だけで測ることも難しい。社会的ネットワークの網の中に生きる個人は、自己の効用を最大化するという目的だけを持つわけでもない。バスターは、個人が自己の効用を最大化するという想定について、個人は自らが所属する集団や共同体の利益のために多少とも個人的な損失を引き受ける覚悟がある点を挙げている（Basu 2011=2016: 78）。しかし、他者性の存在は、かつての集団や共同体だけではなく、以下では、個人が所属する幾つかの新たな社会集団や社会的ネットワークの中を通じ、個人にとって他者と何らかのつながりを持つ機会集合が増えて複雑化していることを示す。

進化するプラットフォームの人間関係

現代社会における個人の様々な選好と選択の過程は、従来の形態とは異なるつながりによって多大な影響を受ける。キーワードの一つはプラットフォームである。プラットフォームは、ある共通項を基盤とし、情報共有、交換、発信などの活動を行なうオンライン・オフラインの集合体拠点として位置付けることができる。経済学的な財、サービスなどの要素でいえば、特にオンライン世界では、アクセス、コピー、配受信の限界費用がゼロに近く、情報の取引費用も少ない。そのため、様々な社会的交換が可能となるという意味では

従来の社会的な概念である公共空間に近い面もある。さらに利用者が増えると内部に存することの価値が高まり、いわゆるネットワーク効果が生じやすい。ネットワークの形態は主にオンライン世界で始まる場合でも、状況に応じてオフライン世界との間で反復がある。新種ネットワークの稼働を可能にするのはマシンとデジタル技術の発達である。技術は人間に代わり、様々な情報処理や予測をする役割を果たす。情報収集は目に見えない所で進み、バイアスを最少化し、予測に伴う確実性の試みは続く。プラットフォームが生み出すのは、不特定多数の集合的知能といえるクラウドである。クラウドの特質は多種多様、大規模、制御困難である。近年、組織が内部課題の難題を解く際に主体となるのは、コアな個人やチームの力だけでなく、クラウドの力である。クラウドは、マシンを活用した新たなプラットフォームに形成される。これは低い取引費用の上に成立し、他者とのつながりを膨張させているといえる（McAfee & Brynjolfsson 2017=2018）。

オンライン世界のつながり、プラットフォームやクラウド内の社会的ネットワークは、かつてのアノマリーとしての位置付けから、現在では常識的な人間関係の形態になりつつある。ゲーム感覚での付き合いも増えている。それは従来の付き合い戦略の前提にも再考を迫る。例えば社会集団の中で自分以外の他者全員とのやりとりを経て、最終的にはどの戦略が自らの効用最大化を達成できるかというシミュレーション・ゲームでは、従来はロバート・アクセルロッドによって証明された「しっぺ返し戦略」が最も有効とされてきた（Axelrod 1984=1998）。つまり、個人が他者との間で協力か裏切りかという二つの選択肢から選択し、やりとりを繰り返す時、最初の一手を協力し、それ以後は相手が協力してくればこちらの出方も協力、相手が裏切りをしてくればこちらの出方も裏切り、という戦略が最も良い結果を生んだ。しかし現代の社会的ネットワークの形態では、一対一のやりとりに留まらない。一対一のやりとりが一方にとって不都合になれば、いつでもオンライン世界の組み合わせに変えられる。場合によっては一方がフェイクニュースや告発的情報を拡散する可能性もある。広範な影響を及ぼす裏切りに対しては、そのまま裏切りで返せばよいという従来のやり方「しっぺ返し」では挽回できない場合もある。

ケン・ビンモアらがいうように、相手の裏切りに対し、一回の裏切りによって返すという戦略よりも、ごく親切にするという方が有効で良い戦略であろうか (Binmore & Dasgupta 1987)。

社会的ネットワークの影響力

従来の社会的ネットワーク研究の適用範囲では、家族、地域社会、社会集団、公共空間において実際の場所を共有する中に見られた。その研究領域はオフライン世界からオンライン世界を含めるようにして拡張した。またこれまでの社会的ネットワーク研究では、社会関係を「資本」とする見方が多く、他者のことを自らの効用最大化の手段としてきた。確かに個人が他者とのつながりや社会集団の存在を使って、自らの効用を最大化させることもある。しかし、社会的ネットワークの役割はそれだけではない。個人は特定の社会集団の中で行動する上で、その社会集団に存在する暗黙のルール、つまり社会規範に従うことが要求される。社会規範と同様、社会的ネットワークは個人の効用に影響を与えるとともに、効用関数の形成を担う。社会学の人間像ホモ・ソシオロジクスとは、社会が個人を作るという考えである。これと同じように、社会的ネットワークが個人を作る。合理的経済人が財、サービスによって最大化させる効用関数とは不変なのではなく、他者との関係性に影響を受けて形成される。

内科医で医療社会学者のニコラス・クリスタキスらの研究では、私たちが世界中の個人とつながりをもつ現代社会の中で、一定の親密性や近接性をもった友人や知人との間にある社会的ネットワークを通じ、どのような影響を与え合うかを示すという実証的な研究成果が示される。そこでは、幸福などの感情、交際相手、病原菌、飲酒、喫煙、腰痛、市場動向、消費行動、投票行動、仮想世界の動きなど、驚くほどに広範囲に及ぶ有形無形の事柄について、人から人への「伝染」が確認される。「伝染」は「三次の影響のルール」つまり友人の友人の友人までの交流範囲の関係において、個人がお互いに日常的な影響を及ぼす中で生じる。そこでは様々な特性や行動が伝染する傾向を具体的に示しているが、根底にはそこで何を適切で常識とするかという認識の共有、規範の伝染があるという点で共通する。つまり「人びとが特定の規範を強化し、直接・

間接につながった人びとが何かについて認識を共有しながら、たがいに影響されている」(Christakis & Fowler 2009=2010: 43, 144)。これは個人の逸脱行動の原因を社会や他者からの外圧や期待度合などによって説明する社会学者のロバート・マートンや見田宗介らの考えにも通ずる。

つまり、人間の内生的な情念や欲望とは全てが生来固有ではなく、つながりから得る情報の影響や誘因によって作り出される部分も多い。もちろんこの点は、トマス・アクィナスが唱え、マックス・ヴェーバー、ピエール・ブルデュールらが後に発展させた概念「ハビトゥス」つまり個人特有の感情、生活や行動様式などは同じ社会階級の個人や集団からの影響で身に付け、再生産させるという考えにも通ずる。こうした原理は、個人に関する人間関係の情報を広告事業の一環として最大限に活用できるフェイスブックなどのソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) などにも適用されている。こうしてオンラインとオフライン世界の他者から影響を受け、個人の欲望、幸福、感情、選好は進化する。他者が個人に大きな影響を与えるとすれば、人間の厚生を基準を設定する際にそれを含まなければ現実と乖離する。しかし経済学的枠組はあくまでも個人主義的な視点である。社会学では現象学的研究の課題として構築主義的なトートロジーが見られるように、個人の認識が一定でなく、個人にとって他者とのつながりから生じる影響の効力の度合いに対する認識も一定ではない。こうした課題を個人の厚生と合わせてどのように考えていけばよいだろうか。

これから：コアなつながりとその先

個人の厚生を考える際、クリスタキスらの研究に立ち返ると、他者とのつながりの有無や状態は社会的不平等の一種として「位置的不平等」(Christakis & Fowler 2009=2010: 48) の問題といえる。これは個人の経済力や倫理観によって測られた経済的不平等の一種「状況的不平等」の問題ではない。それは社会的ネットワークにおける個人の位置の良さを基準とする。個人は自らの効用、情念の選択はできない。しかし、つながりの対象となる相手を選択することはできる。このとき社会的ネットワークは硬直的ではなく流動的であり、状況によって関係の需要と供給が異なる。相手

との関係は以下のような点で熟慮される。必要な時につながるか、自らが求める状態を実現するために相手はどれだけ応じてくれる可能性が高いか、代わりとなるパートナーの選択肢は他にあるか。相手とは何人で集まるか、一生付き合うか短い付き合いにするか、冗談を言える関係か真剣な関係か。社会的ネットワーク構造が各人にもたらす大きな違いは、つながる相手の質、状況によって変えられる選択肢の多さ、相手の幸福度、相手の他者大勢とのつながり方などで決まる。つまり誰と親密につながっているかが、個人の生活を豊かにする上では決定的に重要である。それはつながりの量だけでなく、必要ときに必要なつながりを持ちうるかといった質的な問題として捉えられる。先に挙げたように、個人が他者とのつながりを通じ、感情や様々な社会的行動に影響を与え合うとすれば、誰と、どのようにつながるかによって厚生は異なる。

社会学者のピーター・マーズデンは、重要な問題の話を、暇な時間を一緒に過ごすといった親しい交際のことを「コア・ディスカッション・ネットワーク」と名づける (Marsden 1987)。しかし、オンライン世界で便利な社会的ネットワークが拡張した現在においても、今までどころ、個人にとって「コアなつながり」の数量が多くなったわけではない。実際、本当に親しい交際相手の平均的な人数は四人、大半が約二～六人程度にすぎないという研究結果が示される (Christakis & Fowler 2009=2010: 31)。

そして、オンライン上の社会的ネットワークが飛躍的に増える中でも、あまりに広い交流範囲の SNS は却って淘汰されている。世界で最初に登場した SNS は、一九九七年のシックスディグリーズ・ドットコムとされる。このネーミングは、世界中の人が「六次の隔たり」つまり六人の知人間のつながりを隔て全てつながっていることを示したミルグラムら (Travers & Milgram 1969) やワッツ (Watts 2003=2016) の研究成果と関係する。しかしシックスディグリーズ・ドットコムは破綻し、二〇〇二年、「四次の隔たり」までを交流範囲とするフレンドスターなどが作られたが次第になくなった (Christakis & Fowler 2009=2010: 334-335)。一方、二〇〇四年に立ち上げられたフェイスブックをはじめ、現実世界の結合関係、交流範囲に近いものは残っている場合がある。そこから人間のつながり

とは無限大というよりも限定的に選択されることが示される。オンライン世界を通じて個人の社会的ネットワークは望めば拡張しやすい一方で「コアなつながり」は有限である。そうすると、つながりの人数ではなく、相手が誰か、その相手とどれだけ良い関係かが大事となる。その関係ができるだけ平等で、透明性を持つものであれば、長期的な社会的ネットワークとして双方の個人を支える可能性がある。限られたつながりをどのように活かすかが個人の厚生に重要な影響を及ぼすと考えられる。しかし、自らが向ける「コアなつながり」は限定的でも、一方では自らに向けられるつながりの相手数も同様に限定的といえるだろうか。例えばオンライン世界において、個人がフォローする人数とフォローされる人数は必ずしも一致しない。オンラインとオフラインの社会的ネットワークという観点は今後のさらなる考察を要する。上記のような不変と可変の社会的ネットワークと個人の厚生の新たな関係性を模索する課題がある。

本稿では、個人の厚生を基準とする情動的基礎に関する諸論を確認し、現代社会の個人に適する厚生の概念的な発展の方向性を検討した。他者とのつながり方が進化する中、従来の近代経済学、厚生経済学的方法論的個人主義の視点を乗り越える必要がある。しかし現在、それが十分に定められているとは言い切れない。今後の厚生の基準と情動的基礎の概念を考えるにあたり、他者性、社会的ネットワークの必要な視点をより明確に示すことが重要となる。それは現代社会における位置的な豊かさの一つとして問うことができる。厚生の情動的基礎は効用、基本財、潜在能力などに加え、誰とどうつながるかという視点を入れることで、現実世界の社会的ネットワークの中で生きる人間像に近づくことができる。現代社会の変容、可能性を見据えた個人の厚生社会学的な基準を構築するためにいかなる枠組や問いが必要か。今後の「人を幸せにするまち」を追求する上で、ここで行なった情動的基礎に関する序論という最初の段階を踏まえ、以後における具体的で実証的な研究を合わせ、新たな厚生の論点を検討し続ける改善能力が求められる。

参考文献

- Arrow, K.J., 1951=1963, *Social Choice and Individual Values*, New York: Wiley. =1977, 長名寛明訳『社会的選択と個人的評価』日本経済新聞社.
- Axelrod, R., 1984, *The Evolution of Cooperation*, New York: Basic Books =1998, 松田裕之訳『つきあい方の科学』ミネルヴァ書房.
- Basu, K., 2011, *Beyond the Invisible Hand*, Princeton University Press =2016, 栗林寛幸訳『見えざる手をこえて』NTT出版.
- Bentham, J., 1789, *An Introduction to the Principles of Morals and Legislation*, London: Payne, Republished Oxford: Clarendon Press. =1967, 山下重一訳「道徳および立法の諸原理序説」、関嘉彦編『ベンサム、J. S. ミル』中央公論社.
- Binmore, K., & Dasgupta, P., 1987, *The Economics of Bargaining*, Oxford: Blackwell.
- Christakis, N.A. & Fowler, J.H., 2009, *Connected*, Little, Brown and Company =2010, 鬼澤忍訳『つながり』講談社.
- Coleman, J.S., 1990, *Foundations of Social Theory*, Cambridge, Massachusetts: The Belknap Press of Harvard University Press. =2004=2006, 久慈利武監訳『社会理論の基礎』(上)(下)青木書店.
- Hirschman, A.O., 1977, *The Passions and the Interests*, Princeton University Press. =1985, 佐々木毅訳『情念の政治経済学』法政大学出版局.
- Mandeville, B., 1714, *The Fable of the Bees: or, Private Vices, Publick Benefits*, Oxford University Press. =1985, 泉谷治訳『蜂の寓話』法政大学出版局.
- Marsden, P.V., 1987, *Core Discussions Networks of Americans*, *American Sociological Review* 52, 122-131.
- McAfee, A. & Brynjolfsson, E., 2017, *Machine, Platform, Crowd*, W.W.Norton & Co. =2018, 村井章子訳『プラットフォームの経済学』日経BP社.
- Mill, J.S., 1861, *Utilitarianism*, London =1972, 水田洋訳「功利主義」『世界の大思想28』河出書房新社.
- Rawls, J., 1971, *A Theory of Justice*, Harvard University Press. =2010, 川本隆史・福岡聡・神島裕子訳『正義論』紀伊国屋書店.
- Robbins, L., 1938, *Interpersonal Comparisons of Utility*, *Economic Journal* 48.
- Rousseau, J.J., 1755, *Discours sur l'origine et les fondements de l'inégalité parmi les hommes*. =1972, 本田喜代治・平岡昇訳『人間不平等起源論』岩波文庫.
- Samuelson, P.A., 1947, *Foundations of Economic Analysis*, Cambridge, MA: Harvard University Press. =1986, 佐藤隆三訳『経済分析の基礎』勁草書房.
- Sedlacek, T., 2013, *Economics of Good and Evil*, Oxford University Press =2015, 村井章子訳『善と悪の経済学』東洋経済新報社.
- Sen, A.K., 1970, *Collective Choice and Social Welfare*, San Francisco: Holden-Day =2000, 志田基与師監訳『集会的選択と社会的厚生』勁草書房.
- 1970, *The Impossibility of a Paretian Liberal*, *Journal of Political Economy*, 78, 152-157. =1989, 大庭健・川本隆史訳『合理的な愚か者』勁草書房.
- 1985, *Commodities and Capabilities*, Amsterdam: North Holland =1988, 鈴木興太郎訳『福祉の経済学』岩波書店.
- 1992, *Inequality Reexamined*, Oxford University Press. =1999, 池本幸生・野上裕生・佐藤仁訳『不平等の再検討』岩波書店.
- 1999, *Development as Freedom*, Alfred A.Knopf, New York =2000, 石塚雅彦訳『自由と経済開発』日本経済新聞社.
- Smith, A., 1776, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations* =2000, 水田洋訳『国富論』岩波文庫.
- 1790, *The Theory of Moral Sentiments* =2003, 水田洋訳『道徳感情論』岩波文庫.
- Travers, J. & Milgram, S., 1969, *An Experimental Study in the Small World Problems*, *Sociometry* 32 No.4, 425-43.
- Watts, D. J., 2003, *Six Degrees: The Science of a Connected Age*, W.W.Norton & Co. =2016, 辻竜平・友知政樹訳『スモールワールド・ネットワーク』筑摩書房.
- 吉田民人・鈴木正仁編, 1995, 『自己組織性とはなにか——21世紀の学問論にむけて』ミネルヴァ書房.